温暖化ガス排出量「見える化」　神奈川企業などで相次ぐ

#カーボンゼロ #地域金融 #神奈川

2022/8/19 19:29 [有料会員限定]

横浜銀行はアスエネと連携し、取引先の温暖化ガス見える化を支援する

温暖化ガス排出量を「見える化」する取り組みが、神奈川県内の企業や金融機関の間で相次いでいる。企業活動や移動によって排出される温暖化ガスの量を算定して可視化することで、排出量削減への対策などを促し、脱炭素社会に向けた企業などの行動変化を目指す。

京浜急行電鉄はマイカーで移動した場合の温暖化ガス排出量を表示する機能を、同社が三浦半島エリアで展開する観光型MaaS（次世代移動サービス）のサイト「三浦COCOON（コクーン）」に11月に搭載する予定だ。

例えば、出発地から目的地まで経路検索すると、「温暖化ガス排出量は6.3キログラム」などと表示する。

三浦半島エリアは観光シーズンは渋滞が発生しがちで、混雑回避が地域の課題となっている。渋滞により温暖化ガス排出量も増大するため、マイカーの排出量を表示し、環境負荷が低く混雑回避にもつながる公共交通機関の利用を促進したい考えだ。

神奈川県は7月、「三浦半島地域圏」を脱炭素モデル地域に選定した。三浦コクーンを活用した運輸部門の脱炭素化も取り組みとして盛り込まれている。国の「脱炭素先行地域」への申請を目指す。

横浜銀行は7月から取引先企業を対象に、事業活動による排出量の可視化を支援する実証実験を始めた。温暖化ガス排出量算定サービスを手掛けるアスエネ（東京・港）と連携している。

事前の聞き取り調査に加え、領収書の読み込みなどを通じて、人工知能（AI）が排出量を計算する。自社の直接的な排出量だけでなく、電力会社などが提供する電気などの使用による間接的な排出量、サプライチェーンの排出量まで自動で算定できる。

アスエネは排出量削減策の提案も手掛けており、横浜銀行は「見える化は入り口。その後、削減までワンストップで提供できるようにする」と話す。

地域の飲食店など向けに排出量の見える化と脱炭素化支援に取り組むのは湘南電力（神奈川県小田原市）だ。スタートアップのゼロボード（東京・港）などと連携して、まず飲食店などに同社の排出量可視化サービスを利用してもらい、商品やサービスに関連する温暖化ガスの排出量を算定する。

湘南電力は初期費用無料で住宅の屋根に太陽光発電設備を設置するサービスを提供している。この再生可能エネルギー由来の電力には「環境価値」があり、同社は飲食店などに環境価値の付いた電力を提供する。

このため飲食店が提供・開発する商品やサービスは、温暖化ガスの排出量を実質減らしたとみなせる。太陽光発電を設置した家庭には、こうした二酸化炭素排出量が低減した商品やサービスのクーポンを提供して利用を促し、脱炭素化に貢献できるようにする。

実証実験は一旦、3月で終えたが、今後、再実施も検討している。湘南電力は「どれくらい温暖化ガスが減ったかわかりやすく表示し、メリットが実感できるようにしたい」としている。